

**地方創生の実現に向けた  
地方の取組について  
～ 全国知事会 説明資料 ～**

平成28年2月

全国知事会副会長 平井伸治

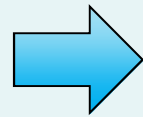
# 地方創生に向けて動き出した地方

地方を巡る状況

①地方分権改革の進展 ⇒ **創意工夫、競争の時代へ**

②事務・権限に見合った財源配分されていない ⇒ **行革により財源を捻出**

③人口減少社会に立ち向かい、地方の活力を維持 ⇒ **地方創生に全力投球**



**全国の多くの自治体が地方版総合戦略を策定。地方創生に向けた取り組みが本格的に動き出す。**

## これまでの地方独自の取組

- ・ **ライフステージに応じた少子化対策**  
(第3子保育料無償化、医療費助成 etc)
- ・ **移住定住促進**  
(受入支援体制の強化、企業の本社機能移転 etc)
- ・ **観光振興** (外国人観光客誘客、鳥取砂丘コナン空港 etc)
- ・ **少人数学級の推進**
- ・ **森林保全**

⇒各自治体は、**行革により財源を捻出。その上で知恵を絞り、創意工夫によって取組を推進。着実に成果を上げている取組も数多くある。**

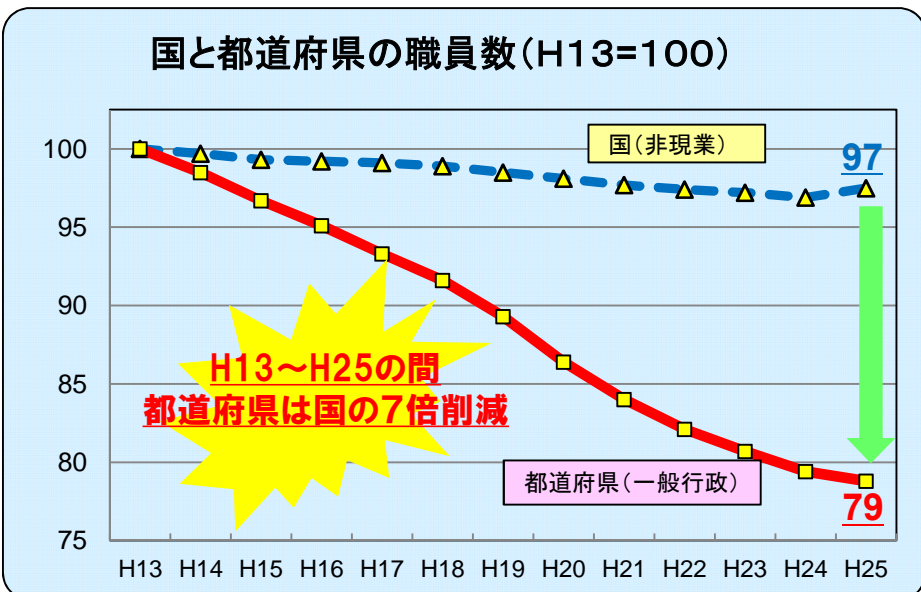
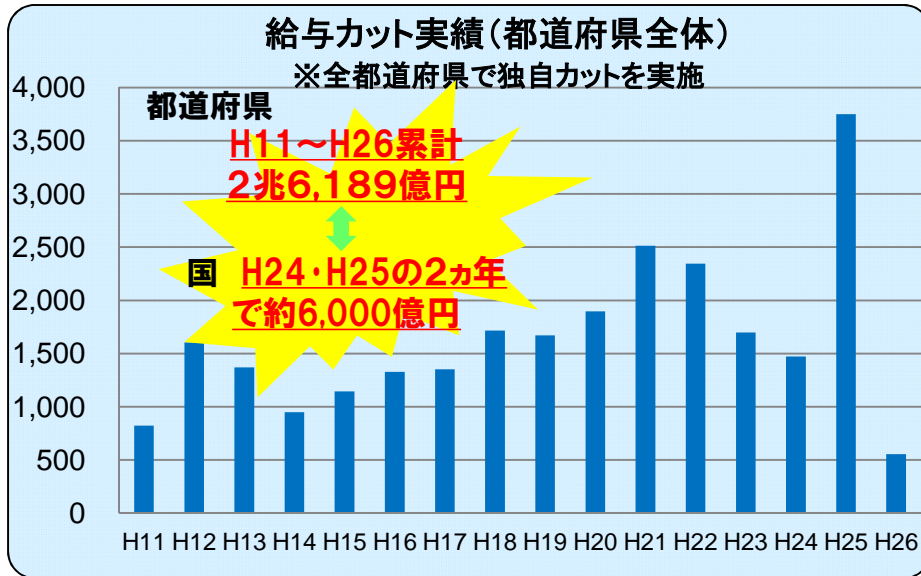
一般財源のうち8割を義務的支出が占める中

## 地方創生の実現（目標）

- 1 若者も高齢者も住みたい地方へ
- 2 政府関係機関を地方へ
- 3 地域の産業を未来の成長産業へ
- 4 地方を支えるひとづくりを
- 5 地域資源を世界へ
- 6 日本の将来を創る次世代へ思い切った支援を

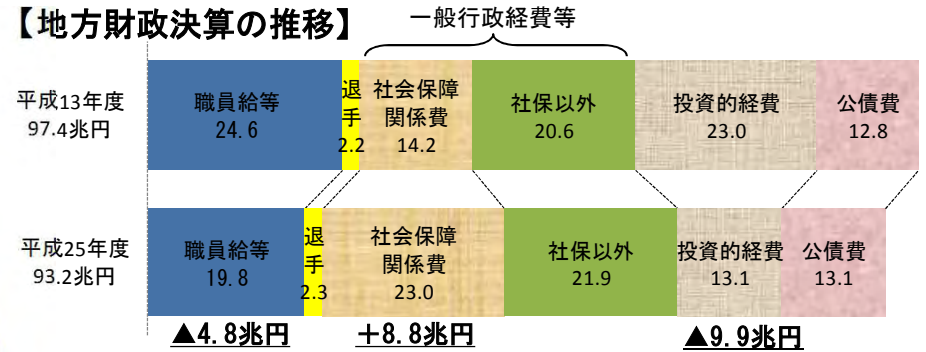
**地方創生の実現に向けてはさらなる取組の充実が必要  
⇒地方財源の充実が不可欠**

# 都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行



(注) 職員数は独立行政法人化及び地方独立行政法人化による減員を除いて指数化(全国知事会調べ)

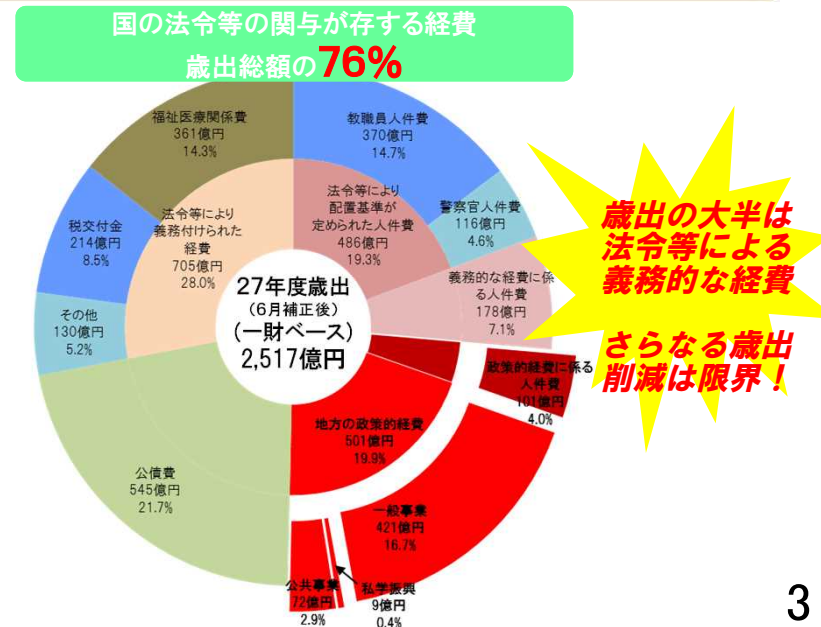
## 【地方財政決算の推移】



(注) 社会保障関係費は、一般行政経費(単独分)相当分(乳幼児・妊産婦医療費助成、保育料軽減事業費補助金など地方独自の取組み)を含む。  
なお、東日本大震災分を除いている。

⇒ **社会保障関係費が増加する中、給与関係経費や投資的経費を大幅に削減**

## <例>鳥取県の歳出予算の構造(一般財源ベース)



# 鳥取県の行財政改革・効率化の取組

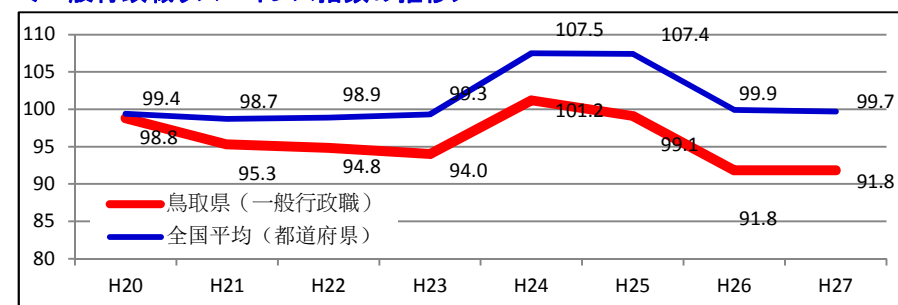
○鳥取県においては、厳しい財政状況の中、積極的な行財政改革・効率化を行い、財源を生み出している。

取組事例	主な成果
<b>◇事務の共同化</b> ①県と市町村の共同組織での滞納地方税の徴収(H22～) ②地元町との除雪作業の連携共同化(H23～)	①個人県民税を除く県税徴収率は6年連続(H20～H25まで) <b>全国1位</b> 、滞納額に対する市町村の未処理率が <b>約10%低下</b> ②除雪体制の強化・即時対応等による <b>住民サービスの向上</b>
<b>◇集中改革プランの策定による見直しをもった定数削減</b>	<b>8年間で約9%の削減</b> (国は13年間(H13～H25)で3%の削減)
<b>◇職員宿舍の廃止等による県有未利用財産の売却</b>	<b>8年間で約32億円の売却実績</b>
<b>◇給与制度の見直し(期末手当・給料月額引き下げ等)</b>	鳥取県のラスパイレス指数は <b>全国最下位</b> 91.8(H27.4.1時点)
<b>◇県民共通の財産である森林を「県民全体」で守り育てていく                      森林環境保全税の導入(H17～:全国3番目)                      (約1.8億円/年の税込)</b>	<b>&lt; 用途内容 &gt;</b> ・ボランティア等によるシンボリックな森林の保全活動 ・森林の保全・整備、竹林対策

## < 森林環境保全税等による竹林対策 >



## < 一般行政職ラスパイレス指数の推移 >



## 【参考】鳥取県の財政指標(H26)

指数	鳥取県	全国平均	備考
財政力指数	0.24(45位)	0.47	基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年平均
経常収支比率	89.3%(2位)	93.5%	人件費・公債費など経常経費に充当した一般財源/地方税など経常一般財源
実質収支比率	3.9%(一位)	-%	実質収支/標準財政規模(順位、全国平均未公表)(H25の鳥取県順位:3位、(全国平均:1.4%))
将来負担比率	107.2%(4位)	187.0%	一般会計等が将来負担する実質的負債/標準財政規模

※他県照会結果を含む。



# 移住定住の取組

**目標：平成27～31年度までの5年間でIJUターン 6,000人**

## これまでの主な取組と成果

### 【主な取組】

- 移住定住サポートセンターの設置
- 空き家改修等の市町村への補助支援
- 鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム運用
- 市町村専任相談員設置への支援 など

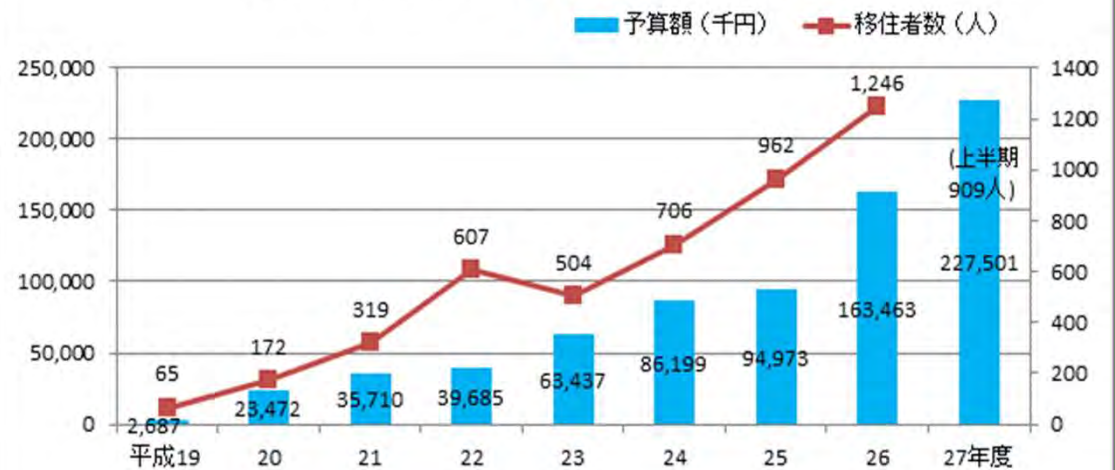
### H23～26の移住者数

計 **3,418** 人

⇒ 受入目標 **2,000人** を超えて

**3,000人** を大きく上回る！

移住定住推進に係る予算額及び移住者数の推移



- 移住者が新たなチャレンジを求めて集まり、そこに新たな産業も生まれている。
- 「人」が「人」を呼び、地域活性化につながっている。



- 西村さん(智頭町)
- 東京都出身
- 森のようちえん「まるたんぼう」などを開園



- 中村さん(大山町)
- 埼玉県出身
- 素潜り漁師(「漁師中村」経営)
- 「築き会」で移住者のサポートにも取り組む。

次は、**6,000人** を目指す！

# 子育て王国とっどりの取組

○行財政改革により節減した財源を活用して、子育て支援・少子化対策を充実させることで、**合計特殊出生率の回復(H20 1.43 ⇒ H26 1.60)**や**子育て世帯の移住**につながっている。

## ■保育料軽減

### ◎中山間地域の保育料を第1子から無料化・軽減

中山間地域の市町村が、当該地域に居住し、地域の保育所等を利用する子どもの保育料を独自に無償化(軽減)する場合に、県がその経費の1/2を支援。

→ **保育料免除が移住者を呼び込み**

### ◎第3子以降の保育料無料化など保育料負担軽減施策を充実

市町村が、多子世帯の第3子以降の子どもの保育料を無償化する場合、県がその経費の1/2を支援。



拡充予定

併せて低所得世帯を対象に、第1子と同時在園の第2子の保育料無償化を実施する場合も支援。(H28.4月から実施予定)

## ■森のようちえんへの支援

### ◎森のようちえん

- ・自然豊かな鳥取県の特徴を生かした保育
  - ・身体性、精神性、知性、社会性ともに好ましい発達に効果あり(鳥取大学研究)
  - ・県外、海外からも注目
- **県内6施設111人が利用**  
(うち19人が移住者)

### ◎とっとり森・里山等自然保育認証制度

鳥取県独自の認証制度を創設。  
運営費助成は、**全国唯一の取組!**







## 【誘致に向けた県との連携】

- ・大山山麓の水源調査
- ・物流を確保するためのアクセス道路整備

## 【平成27年8月工場増設の調印式】

- ・需要増加に対応する工場の増設
- ・東京から開発部門の本社機能移転  
→鳥取発の技術を全国へ展開



## 【多様な地域貢献】

- ・地域の雇用約100名の創出に貢献、増設後に約70名の雇用増
- ・奥大山ブランドの推進、町・県との連携による地域活性化
- ・工場見学や「森と水の学校」を通じた環境教育の推進
- ・植林活動による水源涵養、地域と協調した取水による環境影響調査



### サントリー奥大山 ブナの森工場



- 【サントリープロダクツ(株)】
- ・平成18年に江府町に立地
- ・ナチュラルミネラルウォーター  
「天然水 奥大山の水」  
(年間1500万ケース/年)
- ・敷地面積27万㎡

### とっとり共生の森の森林保全活動



### 「森と水の学校」奥大山校



© 2015 Suntory Holdings Limited

# 中小企業の経営革新による雇用の創出

鳥取県版経営革新計画の認定

平成24年度～

↓ 新たな事業や販路開拓などに活路を見出す県内中小企業のビジネスプランを県が認定

⇒ 4年間で 計画認定 **1,169**件、設備投資 **601**件、雇用拡大 **611**人の効果！

商品開発から設備投資、新規雇用までをトータルで支援

大型誘致数件分に匹敵！

新商品開発・販路開拓等

補助率 1/2

設備投資

補助率 2/3

雇用拡大

補助率 10/10 (1人最大100万円)

「スタート型」

補助額 最大 500万円

■ 成長段階に応じて  
2タイプの上限定

「成長・拡大型」

補助額 最大 1,000万円

⇒ 28年度から更なる県内企業の浸透度向上<sup>(※)</sup>・付加価値向上を促進するため見直し予定。

(※) 鳥取県元気づくり総合戦略[KPI] 4年で1200件以上の計画認定

## 事例1 養鶏・飲食業

店舗の外で提供できるジェラート等を商品化。飲食施設を更に拡大へ ⇒ **正規雇用13名増**



## 事例2 ものづくり

LED照明を使った展示ディスプレイを販売開始。日産GT-R用に採用 ⇒ **正規雇用1名増**



## 事例3 成長分野進出

切削加工技術を高度化し、医療・航空分野に進出。

⇒ **正規雇用3名増 (予定)**





# 間伐材の搬出支援により～山が動く!～林業による地方創生

■概要 間伐材の搬出経費を支援し、適正な森林の保全・整備と木材の有効利用を図る。

■樹種 スギ・ヒノキ

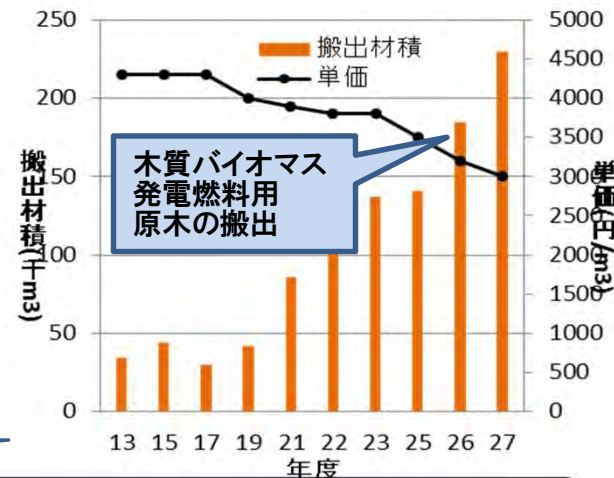
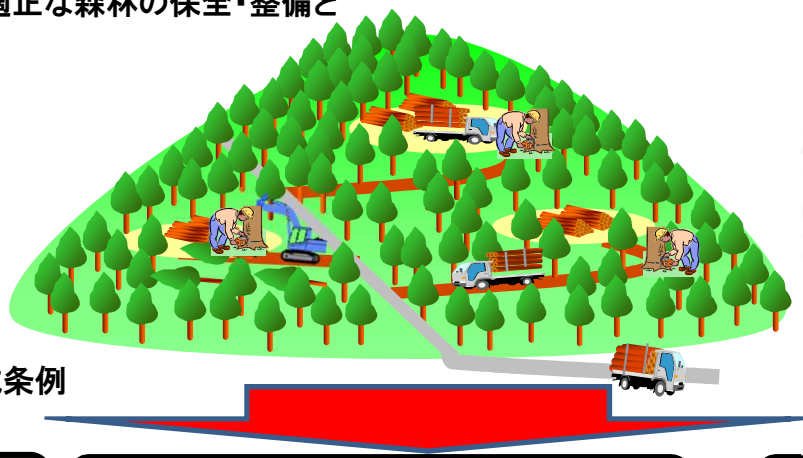
■単価 4,300円/m<sup>3</sup>(H13)  
3,000円/m<sup>3</sup>(H27)

■搬出量 34千m<sup>3</sup>(H13)  
230千m<sup>3</sup>(H27)

■予算 147百万円(H13)  
690百万円(H27)

■事業開始 平成13年度

■条例 鳥取県間伐材搬出等事業助成条例



## 農林水産業の活性化

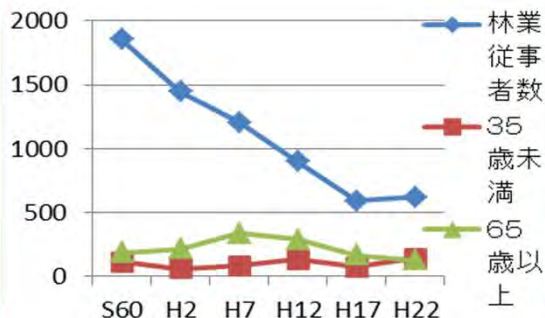
- 車両系作業システム (路網+高性能林業機械)
- +
- 架線系作業システム (タワーヤーダ+自走式搬器)



## 若者の就労が増加



## 林業従事者に占める若手担い手の割合が増加



## 新たな産業おこし

【合板・LVL工場】 【木質バイオマス発電所】



### ○八頭中央森林組合

- ・素材生産業者等の活用により出材量の増加  
10千m<sup>3</sup>(H23)→42千m<sup>3</sup>(H26)
- ・オーストリア製の「架線系作業システム」(タワーヤーダ+自走式搬器)の導入  
→ **新規・若年層の就労機会創出に貢献**

### ○(株)オロチ

- ・従業員約70名の雇用を創出
- ・県産材の使用量増加  
19千m<sup>3</sup>(H22)→26千m<sup>3</sup>(H26)

### ○(株)日新

- ・従業員約240名の雇用を創出
- ・県産材の使用量増加  
42千m<sup>3</sup>(H22)→77千m<sup>3</sup>(H26)  
→ **県産製品の増産により地域の活性化に貢献**

### ○日新木質バイオマス発電(株)

- ・発電規模: 5,700kW
- ・使用燃料: 木材チップ8万トン/年
- ・総事業費: 約28億円
- ・稼働: 平成27年2月

### ○三洋製紙(株)バイオマスボイラー

- ・発電規模: 16,700kW
- ・使用燃料: 木材チップ11.4万トン/年
- ・総事業費: 約70億円
- ・稼働(予定): 平成29年1月

# 外国人観光客誘客の基盤づくり

国際定期便・チャーター便、大型クルーズ船の積極的な誘致活動や海外でのPR等により、外国人観光客が大幅に増加！！

25,160人泊(2011年)→ 36,910人泊(2013年)→ 48,470人泊(2014年)→ **80,990人泊** (2015年1~11月)

外国人宿泊者数 **8万人** を突破、更なる誘客を推進します！

## 米子ソウル便



2015年搭乗者数は  
**過去最高**を記録！

就航15周年

## DBSクルーズフェリー



2009~利用者15万人

大型クルーズ客船の  
寄港ラッシュ



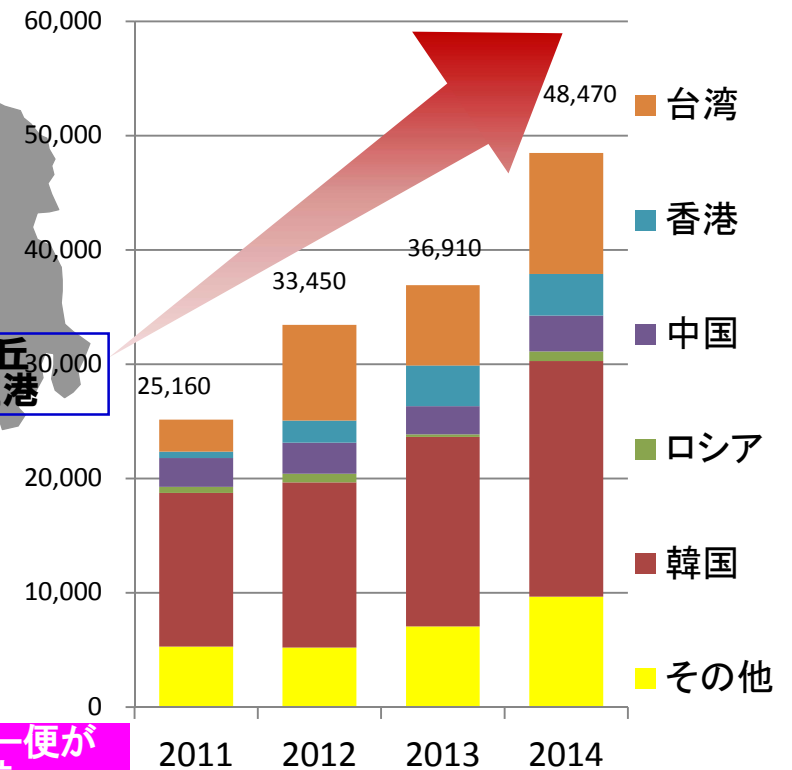
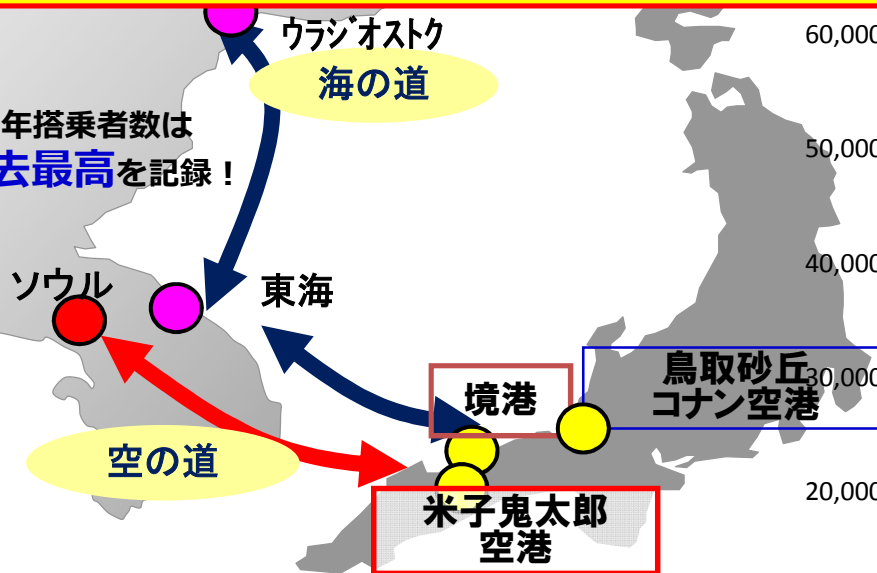
クァンタム・オブ・ザ・シーズ

2015年は寄港数23隻、  
乗客数19千人と**過去最高**を達成！

## 米子香港便



2016年春 就航予定



国際チャーター便が  
続々就航



チャーター便就航数等

2015年度 25便2,586人(予定)

2014年度 38便3,989人



# 空の玄関口の魅力向上（空の駅構想）

空港を拠点として、航空便利用者のみならず一般の観光客や地域住民の皆さんも気軽に訪れ、楽しんでいただけるようなエリア整備を行っています

## 整備の方向性

- ✓ 旅客ターミナル施設の機能拡充
- ✓ 空港と鳥取港(周辺観光地等)との連携強化
- ✓ 愛称(「砂丘コナン」「鬼太郎」)による魅力付け

＜県内空港国内便の利用者数＞（H26年度）

◎鳥取砂丘コナン空港：342,926人

（就航以来最高の利用者数 34万人台達成!）

◎米子鬼太郎空港：816,336人

（就航以来最高の利用者数 80万人台達成!）



## 米子鬼太郎空港のイメージ

### 施設機能強化

- 二次交通等情報等発信機能の充実
- 多目的利用施設整備(外国人等受入環境整備)
- サイクルステーション設置(エコラック)
- 空港連絡ラッピングバスの運行(空港-米子駅間)
- 空港鬼太郎装飾リニューアル (H28年3月リニューアル完成披露会を予定)

### オブジェリニューアル

### 空港連絡バス



### 二次交通等案内表示板



### 水木しげるロード リニューアル (H28整備着手)



## 鳥取砂丘コナン空港のイメージ

- 空港ビルと国際会館、空港と港(ツインポート)一体化
- 空港を拠点とする賑わい創出
  - 物販・飲食のトライアル出店(すなば珈琲等)
  - 空港コンシェルジュ、二次交通等情報発信機能強化
  - 装飾リニューアル など

### 機能連携 (連結道路整備等)



### マリンピア賀露等

### 装飾・空港コンシェルジュ



# 山陰海岸ユネスコ世界ジオパークの創生

- 鳥取県を始めとする国内外各地域の活動実績等を踏まえ、ジオパークはH27年11月に世界遺産と同じユネスコの正式プログラム化として認められ、「**ユネスコジオパーク**」に格上げされました。
- ジオツーリズムの拠点整備、ロングトレイル、道府県応援団によるPRなど、新たな取組を展開していきます。

## ジオパーク活動の拠点整備

県と町の施設をコンソーシアム化し体制を強化、再整備を実施

- ・ジオツーリズムの拠点としてシャワー、更衣室、トイレ等の整備を充実



- ・シーカヤックなど、ジオパークの自然体験利用者は年々増加中。

(単位:人)	H25	H26	H27
シーカヤック	1,945	2,291	3,721
シュノーケル	128	234	294

## ジオパークを歩く旅のルート提案

鳥取砂丘、浦富海岸など魅力的なスポットを結ぶ

ロングトレイルのルートを設定



全国ロングトレイルフォーラムの誘致による国内外への発信

- ・欧米のトレイル関係者招致による国際的な発信



## 地域連携による発信

ユネスコ世界ジオパーク地域の関係道府県による共同PR

- ・ジオパークがユネスコ正式プログラム化されたことを契機に、世界ジオパーク地域のある道府県と連携しPR活動を展開。

～ ユネスコ世界ジオパーク記念  
キャンペーン in東京 ～

<日時> 2月2日(火)

<場所> 東京国際フォーラム

<内容>

- ・9道府県の知事等が集結
- ・さかなクン(日本ユネスコ国内委員会広報大使)によるお祝いトーク など

# 手話言語条例の制定から広がる取組

平成25年  
10月

手話を言語として正面から認めた全国初の条例  
**「鳥取県手話言語条例」制定！**



条例の成立を喜び合う、ろう者の代表と平井知事(議会傍聴席にて)



音声文字変換システムを利用し  
ろう者とコミュニケーションをとる  
平井知事(県庁受付にて)

あいサポート運動の広がり

- 遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス  
・モニター(ろう者)のタブレット型端末購入費を一部助成  
⇒日常生活における**利便性向上**
- 音声文字変換システムの導入  
⇒手話を使わない**難聴者・中途失聴者も便利に利用**
- 事業者等が主催する手話学習会の開催経費を助成  
⇒平成25年11月から平成27年11月までに、手話学習会が**約100回**開催され、**約2,200人**が手話を学習
- 県民向けミニ手話講座を開催  
⇒平成25年12月から平成27年10月までに、ミニ手話講座を**66回**開催し、**約1,000人**が受講

ろう者はもとより、  
全ての障がいに  
対する理解促進、  
他者を思いやる心  
を持つ共生社会の  
実現を目指す！

- ・手話言語条例の制定と相まって、鳥取県から始まったあいサポート運動がさらに広まった。
- ◆平成28年1月19日現在、中国4県を初めとする全国**6県、2市、5町**と**連携協定**を締結
- ・遠隔手話通訳サービスのタブレットを設置しているJR鳥取駅等で障がいに関する勉強会を行い、バリアフリー化に取り組んでいる。
- ◆平成27年12月末現在、  
あいサポーター数：**279,520人**  
あいサポーター研修実施回数：**2,866回**  
あいサポート企業・団体認定数  
：**983企業・団体**

# 少人数学級の推進

- 本県では、市町村の理解と協力により、平成14年度以降、小学校1・2年、中学校1年で独自の少人数学級の取組を実施 ⇒ **小1プロブレム、中1ギャップの解消など、学習面や生活面で成果**
- 近年の人間関係を築く力の不足、学ぶ意欲の低下、特別な支援を必要とする児童生徒への対応などが必要

「子育て環境日本一」実現のため未来へ投資します！

【平成23年度まで】

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
30	30	40	40	40	40	33	40	40

【平成24年度より】

小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3
30	30	35	35	35	35	33	35	35

【国標準】小学校1年 35人以下学級 小学2～6年及び中学1～3年 40人以下学級

**平成24年度より** 協力金方式により少人数学級を拡充  
 小学校3～6年、中学校2・3年⇒35人以下学級  
 小学校1・2年の30人以下学級、中学校1年の33人以下学級  
 さらに市町村の判断により、少人数学級を進めることも可能

## 【成果】

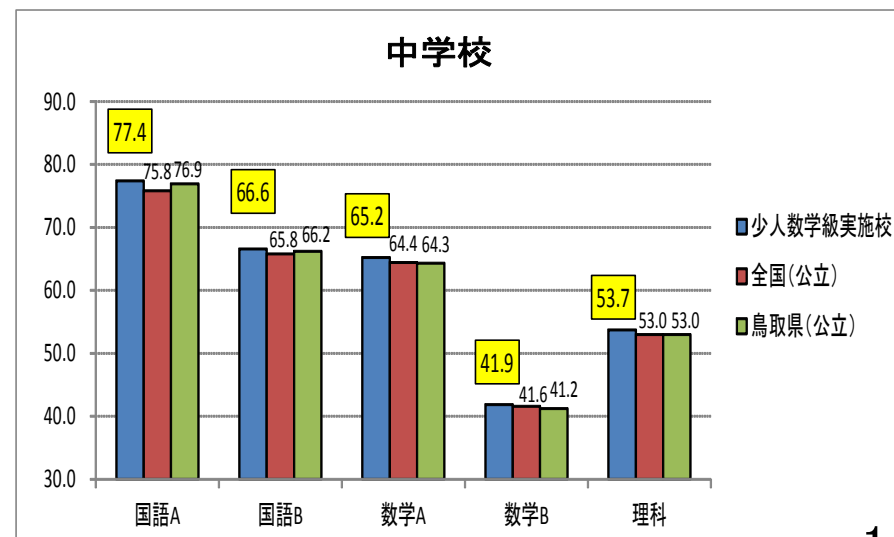
### ○学力の定着

- ・発表時間の確保及び発表機会の増加
  - ・アクティブ・ラーニングの展開
- ⇒H27全国学力テストで各教科とも少人数学級実施校※は全国平均を上回った

※ 県独自負担により少人数学級が実現した学校

- 一人一人の児童生徒へのきめ細かな対応
- 不登校児童生徒の減少に効果

## 【少人数学級を実施している学校・県・全国との比較】 (H27年度全国学力テスト)

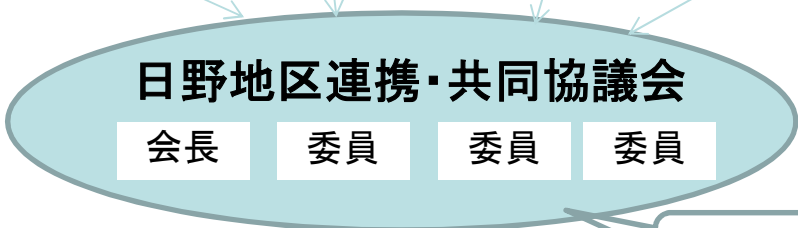
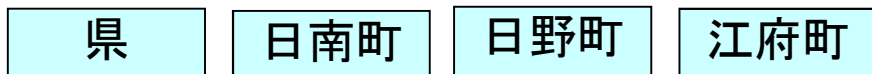




# 全国初! 県と市町村による連携協約の締結

協議会

地方自治法 第252 条の2の2



機動性・柔軟性に  
欠ける面あり



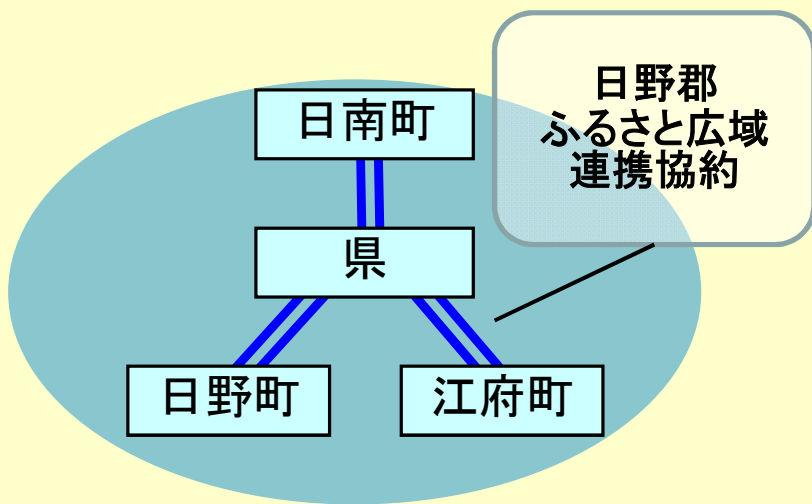
## 日野地区連携・共同協議会

- 平成22年7月、県及び日野郡3町による事務の連携管理、共同執行により、行政サービスの維持、向上等を促進し、諸課題の解決を図るため設立。
- 消費者行政、障がい者雇用、道路の維持管理・除雪、鳥獣被害防止等の分野における住民サービス向上等多くの成果をあげた。

移行 [平成27年7月1日~]

連携協約

地方自治法第252の2



日野郡  
ふるさと広域  
連携協約

## 連携協約の意義・活用のメリット

- ◎ 別組織を作らない、より簡素で機動的・効率的な仕組み
- ◎ 1対1で協約を締結し、協約が積み重なること(レイヤー構造)で、協議会等と同様の効果



○ 新たな課題に対しても、適時に検討・協議し、機動的に対応することが可能になる。

- 例) ・道の駅を拠点とした3町の特産品開発・加工・販売  
 ・滞納整理      ・共同調達

# 取組みの進む隣県連携

## 鳥取県・岡山県の移住に係る連携

H26から両県で連携して、移住体験ツアーや移住相談会などの取組を実施し、移住希望者へ両県の魅力を発信。

### ○連携移住体験ツアーの開催

日時:平成27年9月5日～6日  
場所:鳥取県智頭町及び岡山県西粟倉村  
参加者:13組20名

### ○合同移住相談会の開催

日時:平成27年1月31日  
場所:とっとり・おかやま新橋館  
参加者:77組

<平成26年度 全国移住者数>

第1位:岡山県 1,737人

第2位:鳥取県 1,246人

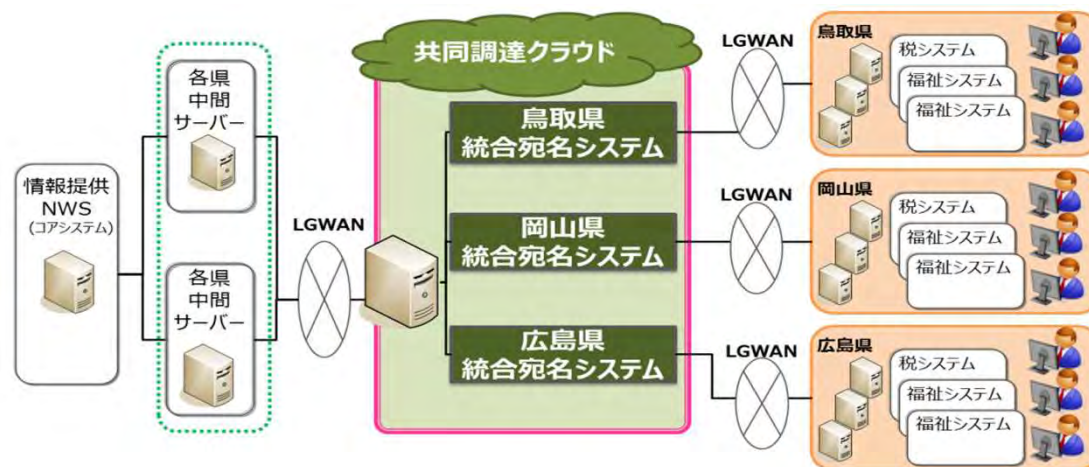
第3位:長野県 953人

※毎日新聞・NHK・明治大学共同調査

**岡山県・鳥取県が上位独占!!**

## 鳥取県・岡山県・広島県の3県共同によるシステム調達の実施

マイナンバー制度の導入に際して、各地方公共団体で整備が必要となる「統合宛名システム」について、3県共通仕様により共同調達を実施。



<鳥取県の場合>  
(国の想定事業費)  
約7,000万円



(実際の契約実績)  
約3,200万円  
(国想定事業費の約46%)

**構築費用が半分以上に!!**

# 【広島県】「ひろしまブランド」確立に向けた取組

- ▶ 観光資源の魅力を伝える戦略的なプロモーションによる観光地ひろしまの認知度向上

＜民間のマーケティング戦略の応用とKPIの設定とPDCA＞

## 【これまでの観光プロモーション】

- 「おいしい！広島県」(平成24年3月～)
- 「泣ける！広島県」(平成26年7月～)

## 【カンパイ!広島県 ～見んさい!食べんさい!飲みんさい!～】

- 平成27年6月10日より「カンパイ！広島県」をスローガンに観光プロモーションを開始
- ガイドブック「カンパイ！広島県」

表紙及び巻頭ページで広島県出身のアーティスト奥田民生さんを起用し、467件もの多彩な情報を全120頁で紹介(平成27年6月初版10万部、27年7月増刷5万部)

- 「広島キャットストリートビュー尾道編」の公開  
広島県の路地裏や風景などの隠れた魅力を、それらをよく知っているネコたちの視点により、疑似体験することができる世界初の猫の目線によるストリートビューサービス



総観光客数：(H22)5,577万人 ⇒ (H26)6,181万人  
観光消費額：(H22)3,030億円 ⇒ (H26)3,610億円  
外国人観光客数：(H22)61.8万人 ⇒ (H26)104.7万人





# 【徳島県】「世界最高水準のIT利活用社会」の実現

## ひかり王国・徳島

① 地デジ対応

② ブロードバンド基盤

③ IP電話網の充実

④ 地域情報の発信

4年連続  
全国1位

CATV世帯普及率  
88.6%

【全県CATV網構想】

事務機器・通信回線使用料や  
事務所賃借料などの1/2を支援

H24.3～古民家を改修したオフィスに  
世界とつながる  
ICT企業が次々と立地

## 「新しい働き方」の提案 = テレワーク

① 時間と場所を超越

企業 ⇒ **リスク分散**（本社と同じように仕事）

② ワーク・ライフ・バランス

社員 ⇒ **癒し効果**で業務効率UP「半X・半IT」

③ 地域活性化

地元 ⇒ 地元雇用、**地域への誇り**



攻めの集落再生！  
中山間・人口減少地域を  
ICTで活性化！



H27.9 県内5市町に**31社**が進出！

【人口動態】

神山町、美波町では、各12社が進出し、  
「社会増」が「社会減」を上回る年も

# 【高知県】高知県における集落活動センターの取組

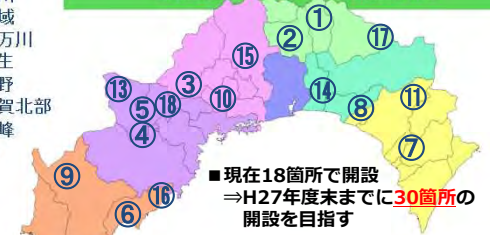
## 集落活動センターとは

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

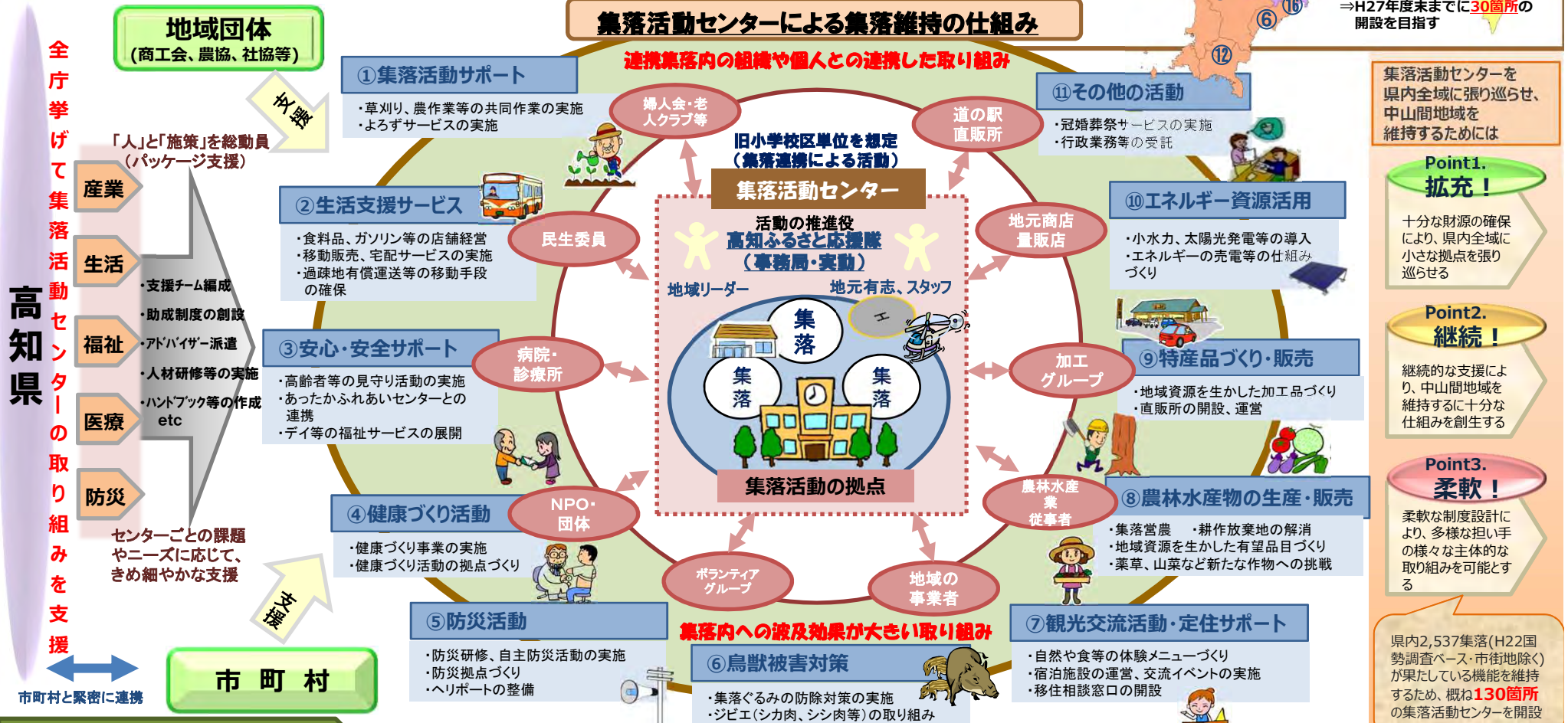
- ① 本山町汗見川
- ② 土佐町石原
- ③ 仁淀川町長者
- ④ 梶原町松原
- ⑤ 梶原町初瀬
- ⑥ 黒潮町北郷
- ⑦ 安田町中山
- ⑧ 香南市西川
- ⑨ 四万十市大宮

- ⑩ 安芸市東川
- ⑪ 三原村全域
- ⑫ 梶原町四万川
- ⑬ 南国市稲生
- ⑭ いの町柳野
- ⑮ 黒潮町佐賀北部
- ⑯ 大豊町西峰
- ⑰ 津野町郷

## 集落活動センターの開設状況



■現在18箇所で開設  
→H27年度末までに30箇所の開設を目指す



## 集落活動センターのポイント

① 主役は、地域住民の皆さま

主役である住民の皆さまと市町村の一体となった取り組みを支援

② 活動は地域のオーダーメイド

住民の皆さまの話し合いから生まれたアイデアや提案を取り組みに繋げる仕組み

③ 皆さまの集まりやすい場所が活動の中心

集会所や廃校となった施設など、住民の皆さまが自然と集い、語り合える場所が拠点

④ 様々な人材を活用

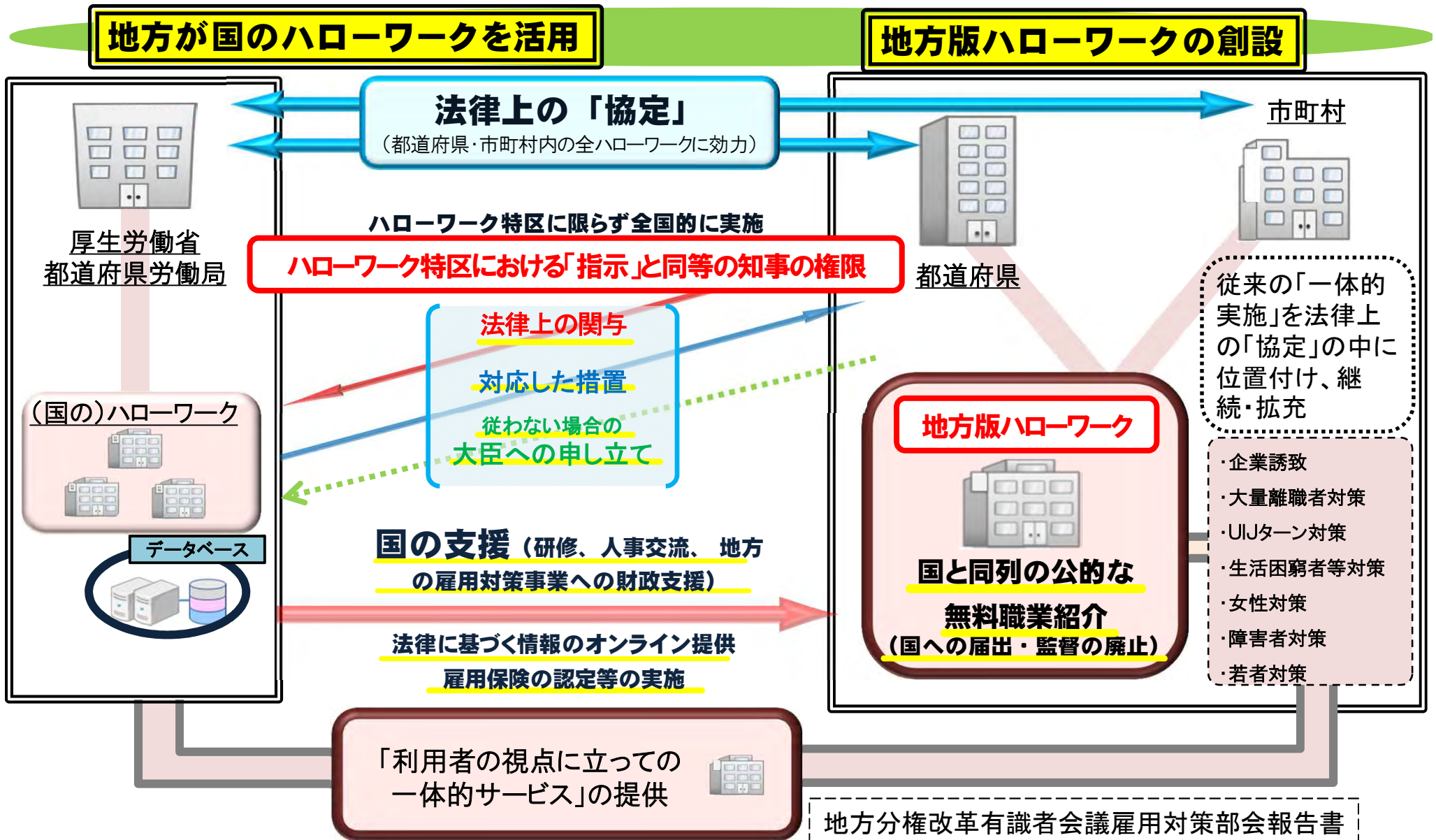
住民の皆さまと一緒に取り組むUターン、移住者など地域外の人材の導入

⑤ 集落の連携による取組

近隣の集落が互いに連携し、助け合うことにより、今までできなかったことが可能になる取り組み



# 新たな雇用対策の仕組み ~ハローワークの地方移管~



地方分権改革有識者会議雇用対策部会報告書  
(平成27年11月20日)



# 地方創生こそが日本再生への近道

## 地方創生の取組

### 移住定住



### 少子化対策



### 企業誘致



### 林業活性化



### 観光誘客

大型クルーズ客船



## 地域活性化

高齢者の  
地方回帰  
若者の定着

合計特殊  
出生率  
の回復

雇用の創出

雇用の創出  
新産業の創出  
(バイオマス発電etc)

外国人観光客の  
増加

日本全体が元気に！

東京一極集中の  
是正

## 日本再生・経済活性化！

一億総活躍社会  
の実現

### プライマリーバランスの改善へ！！

地方創生こそが日本再生への近道であり、国と地方が一体となって取組を進める必要。

地方創生の歩みを着実に進めるためにも**一定の財源確保が不可欠。**